

# 最近の検討会設置状況について



大規模地震防災対策推進検討会(第5回)

令和8年6月29日

内閣府(防災担当)

<b>フェーズフリー等促進検討会</b> .....	<b>P. 2</b>
<b>防災分野における地域と企業の連携の新たなあり方検討会</b> ..	<b>P.6</b>
<b>総合防災技術推進会議</b> .....	<b>P.8</b>

# フェーズフリー等促進検討会

○本検討会は、社会全体の防災力の向上を目的として、災害への備えを特別なものとして捉えるのではなく、日常の延長として実践される社会を実現するための検討を行うものとする。

○防災と日常を分けず、**日常と災害時の区別をなくし、どちらにも役立つ仕組み**ができれば、災害時においても、特別な判断や行動を求められることなく、自然に命を守る行動がとれる社会につながる可能性がある。

## 検討会委員

氏名	所属・職名
奥村 与志弘	関西大学 社会安全学部 教授
川口 富生	福知山市 危機管理監
栗山 進一	東北大学 災害科学国際研究所 教授
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授
佐藤 唯行	一般社団法人フェーズフリー協会 代表理事
高原 令奈	サントリービバレッジ&フード株式会社 ブランドマーケティング本部 課長
谷村 千絵	鳴門教育大学 大学院学校教育研究科 准教授
長谷川 知子	一般社団法人 日本経済団体連合会 専務理事
矢守 克也	京都大学 防災研究所 巨大災害研究センター 教授

○は座長、敬称略、有識者は五十音順、役職は令和8年6月3日現在

<オブザーバー>

内閣官房国土強靱化推進室、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、消費者庁、デジタル庁、総務省、消防庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、スポーツ庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

## 検討の方向性

○フェーズフリーの考えを浸透させることにより、防災の取組が特別なものではなく、日常の延長として実践される社会の実現するため、以下に向けた取り組みを推進

- 防災への心理的ハードルを低減し、社会全体で防災行動が当たり前になる機運の醸成
- 様々な主体が防災対応を広めるプレーヤーになり得ることなど、防災に対する気づきの喚起
- フェーズフリーの考えを仕様に溶け込ませるなど、社会環境を変えることにより災害に強い社会の実現

## 開催状況

### 第1回 有識者検討会 6月3日

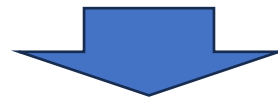
- ✓ 背景、検討会の方向性を説明
- ✓ 佐藤委員より、フェーズフリーについてご発表

# 第2回検討会(R7.10.30)における主な御意見についての整理

目標	課題	方向性
被害を予防軽減するための事前防災	A: 地域における効果的な防災対策の立案	①被害想定精度向上・高度化 ②災害リスク評価手法の検討
	B: 被害軽減防止のための事前防災の徹底	③優良事例の発掘・横展開、進捗の要因分析・課題整理 ④人材育成・組織体制の確保
	C: 行政だけに頼らない個人や企業の自律的な取組の促進	⑤防災教育・啓発施策の推進 ⑥帰宅困難者等対策の充実 ⑦防災産業への参画を拡大 ⑧コミュニケーション手法の検討

## 現状

- これまでの、防災教育や訓練、広報施策など様々な取組により、災害への備えは一定程度効果がでていますが、自助の取組みは頭打ちの傾向。
- 災害への備えの必要性を認識されているものの、具体的な行動に至っていない層が一定層存在することから、負担感を軽減しつつ、日常生活の延長として自然に防災行動が促されるような取組みが求められている。

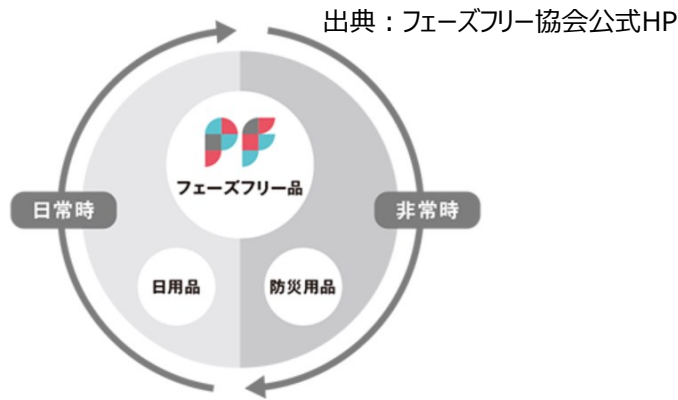


## 検討の方向性

- 意識向上だけでは限界があり、行動を引き出す環境設計が必要
- フェーズフリーの考えを浸透させることにより、防災の取組が特別なものではなく、日常の延長として実践される社会の実現するため、以下に向けた取組みを推進してはどうか
  - ・ 防災への心理的ハードルを低減し、社会全体で防災行動が当たり前になる機運の醸成
  - ・ 様々な主体が防災対応を広めるプレイヤーになり得ることなど、防災に対する気づきの喚起
  - ・ フェーズフリーの考えを仕様に溶け込ませるなど、社会環境を変えることにより災害に強い社会の実現（施設設計の配慮、家具購入時に家具固定を標準化する など）

# 防災を日常に溶け込ませるための手段の例

## フェーズフリー



日常と非常時の境界を分けない

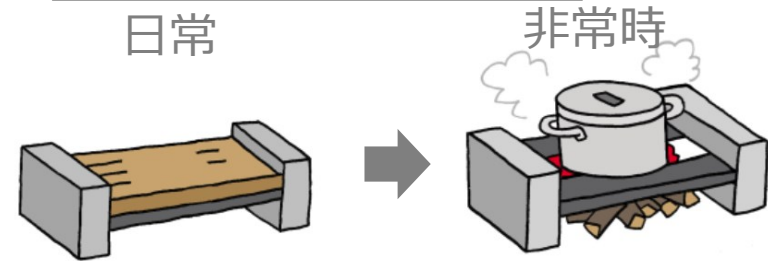
## 人との関わり

例) 保健師の活用



保健師や隣近所など地域の関係性による相互支援

## デュアルユース



例) かまどベンチ

用途の「二重化」

## ナッジ

例) タクシー駐停車マナー改善



出典：自治体ナッジシェアWebサイト

より良い行動を自発的にとれるよう促す手法

# 防災分野における地域と企業の連携の新たなあり方検討会について

## 背景

- 令和7年6月に公表された「防災庁設置準備アドバイザー会議報告書」において、企業等のリソースやプロフェッショナルな力を発災時に最大限に活かせるような体制の構築が求められている。
- こうしたことを背景として、地方公共団体と企業との協定の実効性を高める取組に加え、より多くの企業の参画が得られるよう、企業が地域防災に参画しやすい環境づくりが必要となっている。

## 主な検討事項 (今後、第1回の議論を踏まえて、再度内容を整理予定)

### 1. 企業と自治体との協定の実効性確保に向けた取組のあり方

#### ① 民間企業のリソースを活用できる業務

- ・ 真に自治体が担うべき業務と企業のリソース活用可能な業務の整理
- ・ 国・都道府県・市区町村が締結すべき協定の整理
- ・ 全国的な企業と地域に根差した企業の取組の違いの整理

#### ② 協定の実効性

- ・ 平時において期待される地域と企業の取組
- ・ 協定締結先企業の実効性（BCP（業務継続計画）の作成状況、複数自治体と協定を締結している場合の企業のキャパシティ）

#### ③ 面的な協議体（コンソーシアム）による連携

- ・ 関係者のリソースを組み合わせた質の高い災害対応等の検討
- ・ 平時・有事を問わないフェーズフリーな関係性の構築

### 2. 企業の地域貢献の評価のあり方

- ・ 企業が地域防災に参画しやすい環境づくり、そのための地域貢献を評価する仕組みの必要性
- ・ 評価する仕組みの類型（表彰・認証・登録等）の整理
- ・ 全国的な制度、地域における制度それぞれの特性を整理

## 開催概要

年度内とりまとめ予定

### 第1回開催

- ・ 日時：6月16日(火)16:00～18:00
- ・ 場所：災害対策本部会議室（オンライン併用）

## 検討会委員

※ ◎ 座長

氏名	所属・職名
廣井 悠 ◎	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
磯打 千雅子	香川大学 創造工学部 特命准教授
大串 葉子	同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授
奥村 与志弘	関西大学 社会安全学部 教授
高岡 美佳	立教大学 経営学部 教授
廣内 大助	信州大学 教育学部 社会科学教育 教授
石山 アンジュ	(一社) シェアリングエコミー協会 代表理事
堀 幸子	日本経済団体連合会 危機管理・社会基盤強化委員会 企画部会長 (三井住友海上火災保険 常務執行役員)
原田 和貴	東京商工会議所 災害・リスク対策委員会 委員 (清水建設株式会社 総務部長)
永井 靖二	関西経済同友会 特別幹事 (前・代表幹事) (株式会社大林組 顧問)
流 友之	日本損害保険協会 営業企画部長
細川 了	福島県 危機管理監兼危機管理部長
松谷 いづみ	東京都 総務局危機管理調整担当部長
若林 克茂	静岡県 危機管理監兼危機管理部危機政策課長
江淵 誠	高知県 危機管理部長
有吉 恭子	大阪府吹田市 総務部防災政策推進監
伊藤 暢章	熊本県熊本市 政策局危機管理防災部長

(敬称略)

# (参考) 能登半島地震、防災庁設置アドバイザー会議に関する報告書

令和6年能登半島地震を踏まえた災害対応の在り方について 報告書 (中央防災会議 令和6年11月)

## II. 6-(3). NPOや民間企業・ボランティア等の力を最大限活かすための体制整備

○民間団体との協定締結の推進

【実施すべき取組】

- **自治体は今回の災害を踏まえ、民間団体と締結している協定について、締結先や内容について検証し、必要に応じて見直し等を行うべきである。**このとき、内閣府が整備する災害時応援協定システムの協定書等データベースを活用して他自治体の協定締結例を参考にすることが有効と考えられるほか、都道府県においては市町村に対し、協定を締結すべき相手方が他にもないか等の観点から適切に助言を行うべきである。また、**より広域的な災害の発生に備え、広域自治体である都道府県や国において包括して業界団体等と協定を締結することも有効であると考えられる。**
- 各自治体において、協定発動時の対応手順等についてあらかじめ整理するとともに、**災害時に協定が有効に機能するよう、平時から協定締結先の民間団体と共同で実動訓練を行うことが必要である。**

防災庁設置準備アドバイザー会議 報告書 (令和7年6月4日)

## 第3章 防災庁が今後取り組むべき防災政策の方向性と具体的な施策

### 4. 防災政策推進のための共通基盤の形成

#### (3) 様々な関係者の力を結集した連携体制の構築

- 国、地方自治体、NPO/NGO、ボランティア、民間企業、研究機関など、産官学民の様々な関係者それぞれの災害対応力を抜本的に強化するとともに、防災庁が中核となって、**それぞれの専門性を活かしながら総力を結集し、相互の緊密なコミュニケーションを通じてコーディネートを行うことで、「餅は餅屋」の災害対応となるような連携強化を図る。**その際、大規模・広域的な災害に備え、地域の対応体制と外部応援体制の双方の充実を図る。
- ③ 専門性・リソースを持つ民間企業等の参画拡大
  - ◇ 物資の輸送や倉庫におけるオペレーションをはじめ、**平時から各種サービスを提供する民間企業等のリソースやプロフェッショナルの力を発災時にも最大限に活かすため、それらの連携をコーディネートすることにより、被災地支援体制の構築を推進する。**
  - ◇ そのため、民間企業等が被災者支援活動に参画するための環境・サポート体制整備や、民間企業等のサプライチェーンを通じた事業継続、産業間の分野横断的な事業継続を可能とするための取組を推進する。

# 総合防災技術推進会議

- 本会議は、産官学民の連携による**防災技術の研究開発・社会実装等のために**、特に推進すべき研究テーマやその方策を総合的に検討することを目的として、地震、風水害、火山、AI、ロボティクス、防災産業、自治体、消火消防、保健医療、女性・障害者・被災者支援等の専門家で構成。
- 防災技術のニーズ・シーズ調査を踏まえ、**特に推進すべき研究テーマを年内に設定して、次年度の事業につなげるとともに、推進方策自体についても議論**を行っていく予定。

## 委員 (50音順・敬称略、所属・職名はR8.6.3現在、○は座長)

大原 美保	東京大学大学院情報学環・学際情報学府 教授
小山内 世喜子	(一社) 男女共同参画地域みらいねっと 代表理事
辛嶋 友香里	(公社) ピースポート災害支援センター 現地コーディネーター
楠 浩一	東京大学地震研究所 教授
鈴木 恵子	消防庁消防研究センター技術研究部施設等災害研究室 室長
高橋 礼子	愛知医科大学災害医療研究センター 講師
竹下 義樹	日本障害フォーラム (JDF) 副代表
東穂 いづみ	一般社団法人日本防災プラットフォーム 副代表
西村 太志	東北大学大学院理学研究科 教授
坂東 淳	徳島大学環境防災研究センター 特任准教授
○ 古村 孝志	東京大学地震研究所 所長
堀 宗朗	(国研) 海洋研究開発機構情報地球科学研究部門 上席研究員
村上 明子	損害保険ジャパン株式会社 執行役員 データドリブン経営推進部長
山本 知生	(国研) 産業技術総合研究所 主任研究員
矢守 克也	京都大学防災研究所 教授

## 開催スケジュール

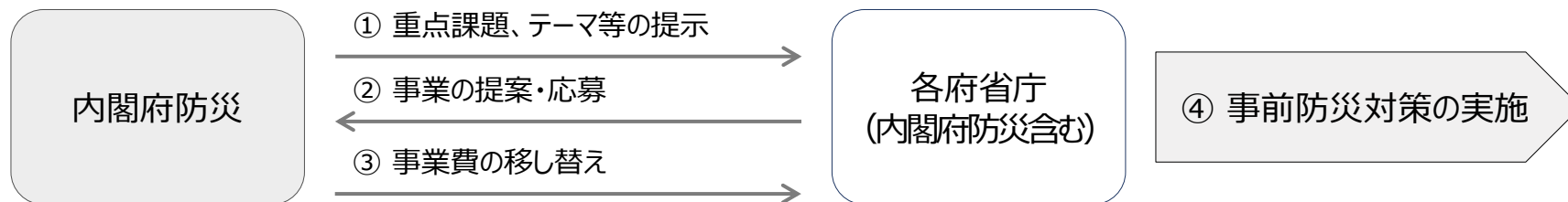
第1回	6月3日(水) 防災分野における技術開発の現状、 ニーズ・シーズ調査の進め方などについて意見交換
第2回	8月26日(水) ニーズ・シーズ調査の中間報告、 マッチング手法などについて意見交換
第3回	10月14日(水) ニーズ・シーズ調査報告、特に推進すべき研究テーマ、 その推進方策 (SIP、推進費等) などについて意見交換
第4回	11月30日(月) 特に推進すべき研究テーマの設定、 各テーマと推進方策との関係付けなどについて意見交換
第5回	3月10日(水) 令和9年度推進費事業の公募状況の報告、 今後の検討課題などについて意見交換

### <オブザーバー>

内閣官房国土強靱化推進室、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、  
消防庁、文部科学省、国土交通省、防衛装備庁

# 事前防災対策総合推進費

- 防災庁の設置を見据え、災害対応の円滑な総合調整、司令塔機能の強化に向けて、「防災技術」、「関係省庁の連携強化」、「地域防災力の向上」といった観点で事前防災を推進するために、推進費を内閣府防災に計上し、各府省庁からの事業提案を募り、目的に合致するものに事業費を移し替え。



## 【主な取組事項】令和8年度予算額 17億円 35事業

### (1) 防災技術開発や社会実装の強化 【9.8億円 21事業】

最新技術や分野横断的な防災技術の研究開発等に係る取組を支援

- AIを活用した道路情報の把握や雪害リスクを予測するモデルの開発（防災科学技術研究所：文部科学省）
- 産総研が開発する高輝度・高耐候性部材の避難所環境への実装（産業技術総合研究所：経済産業省）など

### (2) 産官学民の連携強化 【3.8億円 7事業】

業界所管省庁とも連携し、産官学民が連携して対応する体制を強化する取組を支援

- 大型ドローンを活用した災害時の物資輸送体制を官民連携で構築（国土交通省）
- 防災産業の海外展開の推進（内閣府防災）など

### (3) 迅速な被災者支援の実現 【3.4億円 7事業】

避難生活における良好な生活環境の確保、災害リスクの高い被災者対応の取組を支援

- 自治体・民間による物資の社会的備蓄や政府の分散備蓄の取組を推進（経済産業省、内閣府防災）
- 防災DXを活用した要配慮者向けの事前防災対策（国土交通省、気象庁）など

## 防災・国土強靱化 防災技術

### 方向性

- <危機管理投資>** ・国土強靱化基本計画ならびに第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を推進。  
 ・官のみならず、電力・通信・交通・医療の強靱化など民間部門の取組を進める。
- <成長投資>** ・将来的な担い手不足等の課題にも適切に対応するためには、デジタル等新技術の一層の活用が不可欠。  
 ・民間の優れた防災技術の現場での実装を一気通貫で支援。  
 ・世界的にも災害が頻発化・激甚化する中で、災害大国の日本が強みをもつ防災技術について、世界共通の課題解決への貢献と海外で「稼ぐ」という視点を重視しつつ官民が一体となった取組により、海外展開を促進。

### デジタル等新技術を活用した防災技術の例



「赤外サウンダ」による大気の3次元観測

次期静止気象衛星・スーパーコンピュータによる気象予測  
気象予測技術  
災害リスク関連技術



人工衛星データを用いた漏水検知  
インフラ老朽化対策技術

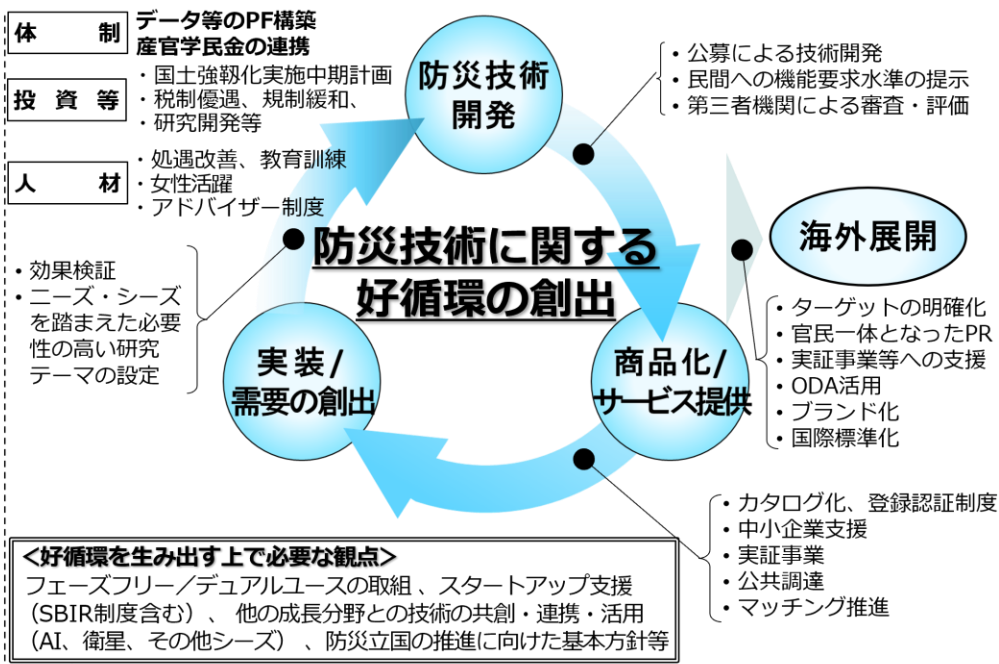


建設機械の遠隔施工  
自動施工・遠隔施工

海外でも導入が見込まれる有望な防災技術として地震・水害等の観測・早期警戒システム、衛星・AI等を活用した被災状況の把握、事前防災対策（インフラ整備）、遠隔施工技術、インフラの点検技術 などがある。



水処理技術  
防災資機材関連技術



→ 防災産業を振興するとともに、官民一体となった推進体制の下で海外展開を図る。